

アジア経済法令ニュース No.14-49

添付法令資料 1：モロッコにおける付加価値税に関する法律第 30-85 号 1986 年
12 月 20 日付勅令第 1-85-347 号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国電子貿易促進に関する法律（目次）

添付法令資料 3：中国海事仲裁委員会仲裁規則（目次）

添付法令資料 4：ハラール製品認証に関する 2014 年 10 月 17 日付インドネシア
共和国法律 No.33（目次）

添付法令資料 5：強制社会保険に関する社会保険法の若干の条項を指導する政府
の 2006 年 12 月 22 日付第 152/2006/ND-CP 号議定の若干の
条項の施行指導に関する 2007 年 1 月 30 日付第 03/2007/TT-
BLD/TBXH 号通知を修正・補充した 2008 年 9 月 23 日付第
19/2008/TT-BLD/TBXH 号通知の若干の内容を修正・補充する
ベトナム労働・傷病兵・社会省の通知（目次）

添付法令資料 6：2002 年 7 月 25 日付ポーランド法律「行政裁判所制度に
関する法」（目次）

添付法令資料 7：2014 年 11 月 20 日付トルコ・イスタンブール仲裁センター
法 No.6570（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 12 月 12 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 円借款の供与に関する日本国政府とインド政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 366 号）
14.12.10 公布／14.11.21 発効
- 2 ネパール政府に対する贈与に関する日本国政府とネパール政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 367 号）
14.12.10 公布
- 3 パソ・リアル橋建設計画のための贈与に関する日本国政府とニカラグア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 368 号）
14.12.10 公布
- 4 ドウシャンベ国際空港整備計画のための贈与に関する日本国政府とタジキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 369 号）
14.12.10 公布
- 5 南部地下水淡水化計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とチュニジア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 370 号）

- 14.12.10 公布／14.10.24 発効
- 6 食糧援助に関する日本国政府とモーリタニア・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 371 号）
14.12.10 公布
- 7 水産関連機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とグレナダ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 372 号）
14.12.10 公布
- 8 マラリア対策機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 373 号）
14.12.10 公布
- 9 ミクロネシア連邦政府に対する贈与に関する日本国政府とミクロネシア連邦政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 374 号）
14.12.10 公布
- 10 無償資金協力に係る取極に基づく贈与の供与期限の延長に関する口上書の交換に関する件（外務省告示第 375 号）
14.12.10 公布
- 11 コナクリ市中部高台地区飲料水供給改善計画のための贈与に関する日本国政府とギニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 376 号）
14.12.10 公布
- 12 フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令（内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・防衛省令第 2 号）
14.12.10 公布／この命令は、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 39 号）の施行の日から施行する。
- 13 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 134 号）
14.12.10 公布／14.12.17 施行
- 14 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律施行規則の全部を改正する省令（経済産業省・環境省令第 7 号）
14.12.10 公布／この省令は、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（附則第 4 条において「施行日」という。）から施行する。
- 15 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）を定める件（特定個人情報保護委員会告示第 5 号）
14.12.10 公布／同日施行
- 16 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 467 号）
14.12.10 公布／14.12.12 適用
- 17 商標法施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第 63 号）
14.12.12 公布／15.01.01 施行
- 18 マンションの建替えの円滑化等に関する法律による不動産登記に関する政令の一部を改正する政令（第 390 号）
14.12.12 公布／14.12.24 施行
- 19 外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律施行令の一部を改正する政令（第 391 号）
14.12.12 公布／15.01.01 施行

- 20 電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律施行令の一部を改正する政令（第 392 号）
14.12.12 公布／15.01.01 施行
- 21 関税法施行令等の一部を改正する政令（第 393 号）
14.12.12 公布／この政令は、関税暫定措置法の一部を改正する法律の施行の日から施行する。
- 22 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律施行令（政令第 394 号）
14.12.12 公布／この政令は、法の施行の日から施行する。
- 23 経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行令の一部を改正する政令（第 396 号）
14.12.12 公布／この政令は、経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の効力発生の日から施行する。ただし、一部は、公布の日から施行する。
- 24 電子証明書の方式等に関する件（法務省告示第 543 号）
14.12.12 公布／14.12.13 施行
- 25 個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドラインの全部を改正する件（厚生労働省・経済産業省告示第 4 号）
14.12.12 公布／同日施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 政府及び社会資本合作モデル操作指針（試行）
（政府和社会资本合作模式操作指南（试行））
14.11.29 発布 財政部 財金[2014]113 号／同日施行
- 2 政府及び社会資本合作の展開に関する国家発展及び改革委員会の指導意見
（国家发展改革委关于开展政府和社会资本合作的指导意见）
14.12.02 発布 国家発展及び改革委員会 開改投資[2014]2724 号
- 3 新版「商標登録証」様式に関する公告
（关于新版《商标注册证》样式的公告）
14.12.02 発布 国家工商行政管理総局
- 4 外国投資家が中国において営利性養老機構を設立して養老サービスに従事するのを奨励することに関する商務部及び民政部の公告
（商务部、民政部关于鼓励外国投资者在华设立营利性养老机构从事养老服务的公告）
14.11.24 発布 商務部 民政部 公告 2014 年第 81 号
- 5 金融機構の銀行間外国為替市場への参入の調整に係る管理政策に関する国家外国為替管理局の通知
（国家外汇管理局关于调整金融机构进入银行间外汇市场有关管理政策的通知）
14.12.05 発布 国家外国為替管理局 匯發[2014]48 号／15.01.01 施行
- 6 特許基礎データ資源申請暫定施行弁法
（专利基础数据资源申请暂行办法）
14.12.09 発布 国家知的財産権局弁公室 国知弁發弁字[2014]45 号／
14.12.10 施行

7 反ドーピング剤管理弁法

(反兴奋剤管理办法)

14.11.21 発布 国家体育総局令第 20 号／15.01.01 施行

8 全国ファイナンスリース企業管理情報システムを利用してリース物件登記照会等を行うことに関する問題に関する商務部の公告

(商务部关于利用全国融资租赁企业管理信息系统进行租赁物登记查询等有关问题的公告)

14.12.04 発布 商務部公告 2014 年第 84 号

第 2-2 中国会計・税務法令

1 国务院关于清理规范税收等优惠政策的通知

14.11.27 公布 國務院 国発[2014]62 号

2 国家税务总局关于成品油消费税有关问题的公告

14.11.28 発布 国家稅務總局公告 2014 年第 65 号／14.11.29 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

1 2015 年並びに 2016 年及び 2017 年の計画期間における連邦予算に関する 2014 年 12 月 1 日付ロシア連邦法律 No.384-FZ

2 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 土地の分野における行政違反処罰に関するベトナム政府の議定

ベトナム政府の 2014 年 11 月 10 日付第 102/2014/NĐ-CP 号議定／14.12.25 施行

2 価格査定サービス企業適格認定証証書の査定費及び交付又は再交付費の金額並びに收受、支払い、管理及び使用制度を定める通知

工商省の 2014 年 10 月 23 日付第 155/2014/TT-BTC 号通知／14.12.08 施行

第 5 韓国

1 外国為替取引法施行令一部改正令

14.12.09 公布 大統領令第 25818 号／15.01.01 施行

2 公益法人の設立・運営に関する法律施行令一部改正令

14.12.09 公布 大統領令第 25821 号／同日施行

3 屋外広告物等管理法施行令一部改正令

- 14.12.09 公布 大統領令第 25825 号／同日施行
- 4 石炭産業法施行令一部改正令
 - 14.12.09 公布 大統領令第 25831 号／同日施行
- 5 化学物質の登録及び評価等に関する法律施行令
 - 14.12.09 公布 大統領令第 25835 号／15.01.01 施行
- 6 有害化学物質管理法施行令全部改正令
 - 14.12.09 公布 大統領令第 25836 号／15.01.01 施行
- 7 自然環境保全法施行令一部改正令
 - 14.12.09 公布 大統領令第 25837 号／15.01.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 8 不動産開発業の管理及び育成に関する法律施行令一部改正令
 - 14.12.09 公布 大統領令第 25838 号／同日施行
- 9 信用保証基金法施行令一部改正令
 - 14.12.09 公布 大統領令第 25841 号／同日施行
- 10 技術信用保証基金法施行令一部改正令
 - 14.12.09 公布 大統領令第 25842 号／同日施行
- 11 資本市場及び金融投資業に関する法律施行令一部改正令
 - 14.12.09 公布 大統領令第 25843 号／15.01.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 12 相互貯蓄銀行法施行令一部改正令
 - 14.12.09 公布 大統領令第 25844 号／15.01.01 施行
- 13 不公正貿易行為調査及び産業被害救済に関する法律施行令一部改正令
 - 14.12.11 公布 大統領令第 25849 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

第 6 台湾

- 1 労資争議法律及び生活費用扶助弁法（修正）
 - 14.12.05 発布 労働部 労働関 3 字第 1030128191 号
- 2 労働者退職金条例年金保険実施弁法（修正）
 - 14.12.09 発布 労働部 労働福 3 字 1030136496 号／発布日から施行
- 3 大陸地区の営利事業の台湾における分公司又は弁事処の設立に係る許可弁法（修正）
 - 14.12.10 発布 經濟部 経商字第 10300711770 号／発布日から施行
- 4 食品安全衛生管理法条文追加及び修正
 - 14.12.10 公布 総統府 華總一義字第 10300184621 号／一部の規定を除き公布日から施行
- 5 性別業務平等法条文修正
 - 14.12.11 公布 総統府 華總一義字第 10300189191 号

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

1 Copyright (Flagrantly Infringing Online Location) Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 9th December 2014 and came into operation on 10th December 2014;
No.S802/2014

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国とイタリア共和国との間の受刑者の移送に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014年12月4日付 No.260-V ZRK 同月6日官報 "К а з а х с т а н
с к а я п р а в д а" No.240 (27861)

- 2 カザフスタン共和国政府と中華人民共和国政府との間の外交代表部施設の建設のための土地区画の相互提供に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014年12月9日付 No.261-V ZRK

- 3 司法への国際的なアクセスに関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014年12月9日付 No.262-V ZRK

- 4 捜査又は裁判から逃れている容疑者、被疑者、被告の捜索に関連して支出された金額の算定規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2014年11月21日付 No.1220/2015年1月1日から施行

- 5 マネーローンダリング及びテロリズムへの資金供与との闘争に関するカザフスタン共和国法律のためのオフショア地域一覧表の承認に関する 2010年2月

10 日付カザフスタン共和国財務相代行の命令への変更の導入に関するカザフスタン共和国財務相命令

2014年9月10日付 No.393 同年10月14日法務省登録 No.9794／公布の日から10歴日の経過後に施行

第15 ウズベキスタン

1 自然人及び法人の申し立てに関するウズベキスタン共和国法律

2014年12月3日付 No.ZRU-378／同月4日施行

2 2015年に対する租税及び予算政策の基本方針の採択に関連しいくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2014年12月4日付 No.ZRU-379／2015年1月1日から施行

3 法令の事業活動に対する影響の評価制度の導入に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014年12月2日付 No.328／同月9日施行

4 公衆通信網を利用する支払システムの組織化規則の第3項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定

2014年11月22日付 No.41/1 同年12月2日法務省登録 No.1767-1／同月9日施行

5 若年世帯に対する商業銀行による優遇ベースでのローンの貸出手続に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定

2014年11月22日付 No.41/2 同年12月2日法務省登録 No.1697-2／同月9日施行

第16 トルコ

1 外国語知識の能力認定の方法及び原則に関する規則における変更の実施に関する労働及び社会保障省（国家職員総局）の規則

2014年12月2日官報 No.29193／同日施行

2 関税規則における変更の実施に関する関税及び貿易省の規則

2014年12月2日官報 No.29193／一部を除き、同日施行

3 植物保護製品の提供、適用及び登記業務に関する食料、農業及び家畜飼養省の規則

2014年12月3日官報 No.29194／2015年2月1日施行

4 商標登録出願に係る製品及びサービスの種別化に関するトルコ・パテント機構総局の通知

2014年12月8日官報 No.29199／2015年1月1日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 コスチシン・スウビツェ経済特別区に関する閣僚会議の命令の単一テキストの公布に関する 2014 年 10 月 22 日付閣僚会議議長の公告 No.1714
14.12.01 施行
- 2 租税に関する情報の交換に関するポーランド共和国政府と英領バージン諸島政府との間の条約、当該条約に対する議定書及び当該両政府の共同宣言 No.1715
14.12.04 公布／条約第 15 条の規定により施行
- 3 賭博に関する法律の変更に関する 2014 年 11 月 7 日付法律 No.1717
14.12.04 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 4 農業食料取引商品の品質に関する法律並びに食物及び滋養の安全に関する法律の変更に関する 2014 年 11 月 7 日付法律 No.1722
14.12.04 公布／14.12.13 施行
- 5 ヴァルミヤ・マズーリ経済特別区に関する閣僚会議の命令の単一テキストの公布に関する 2014 年 11 月 18 日付閣僚会議議長の公告 No.1725
14.12.05 公布
- 6 燃料の品質に係るモニタリング及びコントロールング・システムに関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 11 月 19 日付国会下院議長の公告 No.1728
14.12.05 公布
- 7 民事上の地位に係る記録に関する 2014 年 11 月 28 日付法律 No.1741
14.12.08 公布／15.01.01 施行
- 8 経済特別区地域における経済活動の実施に対する許可に基づき活動する事業者に与える公的支援に関する命令を変更する 2014 年 11 月 12 日付閣僚会議の命令 No.1755
14.12.10 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 9 ウッチ経済特別区ほか 13 の経済特別区において事業者により引き受けられるべき経済事業に関する入札及び交渉並びに計画の評価基準に関する命令を変更する 2014 年 11 月 26 日付経済相の 14 の命令 No.1756 ないし No.1769
いずれも 14.12.10 公布／いずれも公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 10 法律「弁護士法」及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2014 年 11 月 7 日付法律 No.1778
14.12.10 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第23 添付法令資料

- 1 モロッコにおける付加価値税に関する法律第 30-85 号 1986 年 12 月 20 日付勅令第 1-85-347 号により施行 (目次)
- 2 韓国電子貿易促進に関する法律 (目次)
- 3 中国海事仲裁委員会仲裁規則 (目次)
- 4 ハラル製品認証に関する 2014 年 10 月 17 日付インドネシア共和国法律 No. 33 (目次)
- 5 強制社会保険に関する社会保険法の若干の条項を指導する政府の 2006 年 12 月 22 日付第 152/2006/ND-CP 号議定の若干の条項の施行指導に関する 2007 年 1 月 30 日付第 03/2007/TT-BLDTBXH 号通知を修正・補充した 2008 年 9 月 23 日付第 19/2008/TT-BLDTBXH 号通知の若干の内容を修正・補充するベトナム労働・傷病兵・社会省の通知 (目次)
- 6 2002 年 7 月 25 日付ポーランド法律「行政裁判所制度に関する法」(目次)
- 7 2014 年 11 月 20 日付トルコ・イスタンブール仲裁センター法 No. 6570(目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

穴戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当
 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
 任
 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
 鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当
 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
 越南法令担当
 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当
 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当
 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
 南アフリカ・ブラジル法令担当
 アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
 ：ロシア法令担当
 ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
 ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
 ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当
 ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当
 廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける付加価値税に関する法律第 30-85 号
1986 年 12 月 20 日付勅令第 1-85-347 号により施行 (目次)

- 第 1 編 国内における課税制度 (第 1 条～第 58 条)
 - 第 1 章 適用範囲 (第 1 条～第 9 条)
 - 第 2 章 課税標準 (第 10 条～第 12 条)
 - 第 3 章 税率 (第 13 条～第 16 条)
 - 第 4 章 控除 (第 17 条～第 22 条)
 - 第 5 章 税金の賦課 (第 23 条～第 31 条)
 - 第 6 章 還付 (第 32 条～第 33 条)
 - 第 7 章 納税者の義務 (第 34 条～第 42 条)
 - 第 8 章 紛争処理 (第 43 条～第 56 条)
 - 第 9 章 モロッコ国外に所在する納税者に関する規定 (第 57 条～第 58 条)
- 第 2 編 輸入品に対する付加価値税 (第 59 条～第 62 条)
- 第 3 編 雑則 (第 63 条～第 65 条)
- 第 4 編 経過規定 (第 66 条～第 68 条)

添付法令資料 2 :

韓国電子貿易促進に関する法律 (目次)
2014 年 1 月 14 日法律第 12239 号により一部改正 同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 電子貿易促進推進体系 (第 4 条及び第 5 条)
- 第 3 章 電子貿易基盤事業者 (第 6 条ないし第 11 条)
- 第 4 章 電子貿易基盤施設の利用等 (第 12 条ないし第 15 条)
- 第 5 章 電子貿易文書の保管及び証明 (第 16 条及び第 17 条)
- 第 6 章 電子貿易文書の利用促進 (第 18 条及び第 19 条)
- 第 7 章 電子貿易文書の保安及び管理 (第 20 条及び第 21 条)
- 第 8 章 電子貿易専門サービス業者 (第 22 条及び第 23 条)
- 第 9 章 電子貿易技術開発の推進等 (第 24 条及び第 25 条)
- 第 10 章 補則 (第 26 条ないし第 29 条)
- 第 11 章 罰則 (第 30 条ないし第 33 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

中国海事仲裁委員会仲裁規則（目次）
2014年11月4日中国国際貿易促進委員会・中国国際商会により改正
2015年1月1日施行

- 第1章 总則（第1条至第10条）
- 第2章 仲裁程序
 - 第1節 仲裁申請、答辯、反請求（第11条至第22条）
 - 第2節 保全及臨時措施（第23条至第27条）
 - 第3節 仲裁員及仲裁庭（第28条至第38条）
 - 第4節 審理（第39条至第52条）
- 第3章 裁決（第53条至第60条）
- 第4章 簡易程序（第61条至第69条）
- 第5章 香港仲裁的特別規定（第70条至第77条）
- 第6章 附則（第78条至第81条）

添付法令資料 4 :

ハラール製品認証に関する2014年10月17日付インドネシア共和国法律
No.33（目次）
同日施行

- 第1章 総則（第1条ないし第4条）
- 第2章 ハラール製品認証の実施者
 - 第1節 総則（第5条）
 - 第2節 ハラール製品認証の実施団体（第6条ないし第11条）
 - 第3節 ハラール審査機関（第12条ないし第16条）
- 第3章 ハラール製品の原料及び工程
 - 第1節 原料（第17条ないし第20条）
 - 第2節 ハラール製品の工程（第21条及び第22条）
- 第4章 事業者（第23条ないし第28条）
- 第5章 ハラール証明書の取得手続
 - 第1節 申請の提出（第29条）
 - 第2節 ハラール審査機関の決定（第30条）
 - 第3節 審査及び試験（第31条及び第32条）

第4節	製品のハラール性の決定（第33条）
第5節	ハラール証明書の発行（第34条ないし第36条）
第6節	ハラールロゴ（第37条ないし第41条）
第7節	ハラール証明書の更新（第42条及び第43条）
第8節	費用（第44条及び第45条）
第6章	国際協力（第46条ないし第48条）
第7章	監督（第49条ないし第52条）
第8章	国民参加（第53条ないし第55条）
第9章	罰則規定（第56条及び第57条）
第10章	経過規定（第58条ないし第63条）
第11章	終則（第64条ないし第68条）

添付法令資料 5 :

強制社会保険に関する社会保険法の若干の条項を指導する政府の2006年12月22日付第152/2006/ND-CP号議定の若干の条項の施行指導に関する2007年1月30日付第03/2007/TT-BLDTBXH号通知を修正・補充した2008年9月23日付第19/2008/TT-BLDTBXH号通知の若干の内容を修正・補充する
ベトナム労働・傷病兵・社会省の通知（目次）
2012年10月18日付第23/2012/TT-BLDTBXH号通知／12.12.01 施行

第1条	第19/2008/TT-BLDTBXH号通知の若干の内容の修正・補充
第2条	施行条項

添付法令資料 6 :

2002年7月25日付ポーランド法律「行政裁判所制度に関する法」（目次）
2014年11月26日最新の単一テキスト公布

第1章	総則（第1条ないし第15条）
第2章	県行政裁判所（第16条ないし第29条）
第3章	最高行政裁判所（第30条ないし第49条）
第4章	終則（第50条）

添付法令資料 7 :

2014 年 11 月 20 日付トルコ・イスタンブール仲裁センター法 No.6570 (目次)
2015 年 1 月 1 日から施行

第1条	目的及び範囲
第2条	組織
第3条	定義
第4条	センターの権限
第5条	機関
第6条	総会
第7条	総会の権限及び運営方法
第8条	理事会及び運営方法
第9条	理事会及び総長の権限
第10条	監査役
第11条	諮問委員会
第12条	国内仲裁廷及び国際仲裁廷
第13条	総書記
第14条	制限性及び秘密性
第15条	センターの収入及び支出
第16条	適用される規則
	経過規則 第 1 条
第17条	施行
第18条	執行